

# 県内の情報連絡員報告

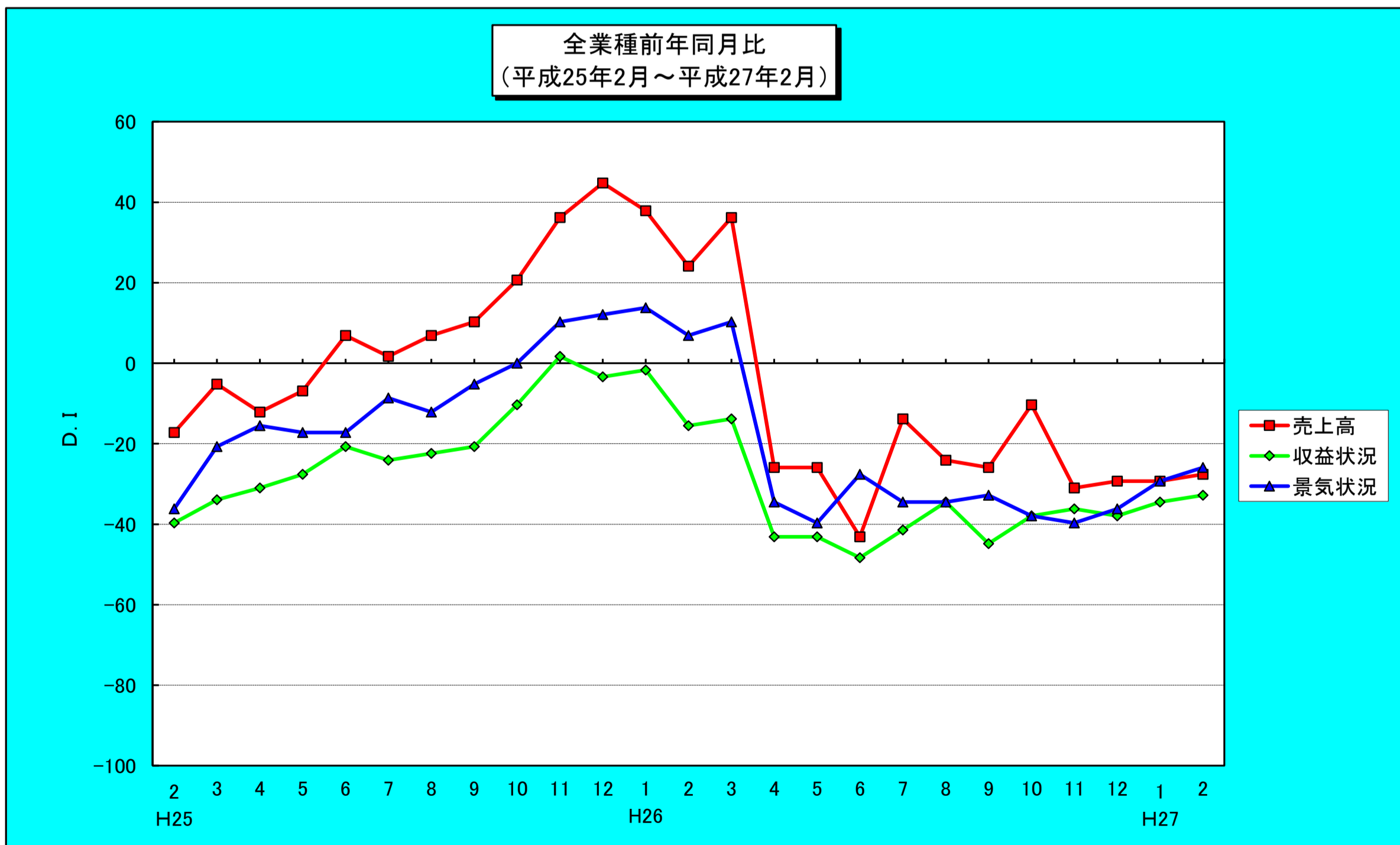
石川県中小企業団体中央会

## ■平成27年2月分

平成27年2月期において

- DI値で見ると、昨年同月比をもとに前月との増減を比べた場合、5項目が上昇、1項目が横這い、3項目が悪化であった。主要3項目（売上高、収益状況、景況）が上昇していたものの、その増加幅は僅かなものに留まっていることから、県内中小企業の景気動向は引き続き停滞（昨年11月から横這い）していると考えられる。その中で、新幹線開業への期待が多く聞かれたことから、今後の反転に期待したいところである。
- 製造業においては、3項目が上昇、3項目が横這い、3項目が悪化であり、主要3項目も売上高は上昇しているものの、収益は悪化、景況感は横這いと斑模様である。業種ごとに好調不調が分かれ、同じ業種内でも製品分野ごとに好調不調が分かれ、全体として横ばい傾向というところである。このような中、好調であったのは、新幹線開業PRの仕事が増えた印刷業、公共事業（学校・道路工事等）・民間事業（工場・マンション等）ともに増えた窯業・土石製品製造業であった。一方、先月まで比較的好調であった建設機械関連の鉄鋼業と一般機械器具製造業は横這いに転じたようである。
- 非製造業は、3項目が上昇、2項目が横這い、3項目が悪化であり、主要3項目も売上高は悪化しているものの、収益と景況感は上昇とこちらも斑模様である。ただ、収益と景況感は2ヶ月連続上昇していることから今後に期待したい。収益と景況感が上昇していたのは、土産物小売業と近江町商店街、旅館・ホテル業であり、新幹線のPR効果もあって開業前から期待感が高まり、外国人を含め観光客が増加したようである。小売業・商店街・建設業と言った2月は季節的に低調な業種が多い非製造業であるが、新幹線開業効果を期待する声が聞かれることから、3月以降の事業環境好転を期待したいところである。
- 経営上課題となっているコストについては、全業種では、「人件費」が最も多く、「材料費」、「仕入費用」が続き、原油安の影響が顕著に出そうな「運搬費（物流費）」を挙げたのはそれほど多くなかった。人件費が最も多かったのは、最近の事業者から多く聞かれる声を反映しており、売上や景況感は改善していないものの、事業活動が活発化している、もしくは、今後の活発化を目指して人の確保に乗り出している中で、人材不足から賃金の高騰が懸念されているようである。製造業においては、「材料費」が最も多く、「人件費」が続いた。製造業のコストは大部分が製造原価（材料費＋労務費＋経費）と言われている通り、「材料費」と「人件費」が経営上大きな課題となっているようであり、幅広い業種から声が聞かれた。材料費については“値上げが続いている”、人件費については“人手不足から雇用条件を良くしないと有効人材を確保できない”との声が聞かれた。また、製造業では製造過程で電気を多く使用することから、光熱費も多かった。非製造業においては、「人件費」が最も多く、「仕入費用」が続いた。モノを製造しない非製造業においては、人件費と仕入費用が大部分を占めるが、それが如実に表れた結果となった。人件費については“現在の水準では人を確保できない”仕入費用については“全般的に上昇している”“為替の影響”との声が聞かれた。

## ◇全業種の前年同月比推移（H25.2～H27.2）



※本調査は、当会に設置している情報連絡員〔中小企業の組合(協同組合、商工組合等)の役職員58名に委嘱〕による調査結果です。調査は、情報連絡員が所属する組合の組合員企業の全体的な景況(前年同月比)です。

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	食料品	調味材料製造業	売上高は前月比で22%減少、前年比で24%減少し、大幅に悪化した。マイナスの要因は個人消費の低迷である。原材料は4%の値下げであった。 例年2月は、個人消費動向は悪い傾向となるが、今年の落ち込みは厳しい。
		パン・菓子製造業	昨年2月は金沢百番街の改装中だったため、出店している店舗は今年は売上高が増加したようだが、原材料の高騰により、収益増加には結びついていないようである。 個人消費について、新幹線開業を待つばかりで、観光客増加、売上高増加に期待したい。
	繊維工業	織物業 (加賀方面)	絹製品等の高価格品の消費が総じて減少している。昨年堅調だった住宅関連のカーテン生地を受注量も大幅に減少している。輸入原材料は為替の変動から値上がり幅が大きいため、その値上がりに対して転嫁は一部に留まり、特に絹織物の商品では原材料生糸の高騰により受注が激減し、採算性は更に悪化している。新商品開発や品質向上への出費の対応が出来ず、廃業する組合員が続出している。 対前年同月比、売上及び収益状況は変わらない。操業が少し落ちている。
		その他の織物業 (染色加工)	売上高は前年の同期より8%程下がっている。収益状況も悪化している。前年度は、消費税率の引き上げ前の駆け込み需要が多少生まれたが、本年は厳しい状況にある。 個人消費は相変わらず上がる要素が見つからない。着物市場の縮小化に歯止めがかからない。益々厳しい状況にある。 業界の動向は、厳しいまま推移している。高額品の買い控えと呉服市場の縮小化が問題となっている。今後とも同じように推移すると思われる。
		ねん糸等製造業	業種によって売上高・収益状況は格差があるが、業界全般では輸入糸(製品)流入及び受注減に伴い、低調に推移している。 個人消費について、消費量自体は大きく変化していないが、低価格指向が依然根強い状況が続いている。 業界の動向としては、依然、業種間の格差はあるが、実燃関連は需給バランスもとれており、稼働自体は安定しているが、仮燃り、カバーリング、絹燃糸は企業間でバラつきがあって、不安定な状況であり、4月以降の売行き不安により、業況が悪化傾向に転じている。今後の問題については、工賃UPによる企業の経営安定、従業員の確保及び次世代への継承が上げられる。
		その他の織物業 (織マークの生産・加工)	2月度は、昨年度比約30%の売上減少となった。まるで業界が底割れを起こしているような有様になってきた。昨年、4月以降の消費税8%の影響とアベノミクスによるインフレ基調のために、消費マインドの低下が一般消費に如実に現われてしまった結果なのか、とにかく物が売れない。
	木材・木製品	製材業、木製品製造業 (加賀方面)	2月度の売上は前年度と比較すると26%減少している。消費税増税の駆け込み需要の反動と消費税10%への1年半の先延ばしによる影響と思われる。 個人消費について、上記と同様、消費税の増税の駆け込み反動と消費税10%への1年半の先延ばしによる消費意欲の低下が見られる。毎年同じであるが、冬は雪が降るため、1月2月は建て方は減少する。
		製材業、木製品製造業 (能登方面)	2月の取扱量は2,550㎡で昨年比+7㎡、売上高は36,819千円で昨年比-513千円、平均単価は14,434円で昨年比-245円であった。住宅需要の不振が変わらず続いており、市況は弱気気配傾向となった。特に档の良質材の値下がり著しい。
		製材業、木製品製造業 (金沢方面)	2月は思ったより足元がよく、そこそこ言えそうだ。ただ、好材料もなく、良くも悪くもないといった感じであり、あと3月に最終の期待をかけた。資材相場としては目立った変化はないが、合板関係は2月・3月と弱含みの感がある。
	印刷	印刷業	前年同月と比較すると、1月・2月は売上も伸び、多忙であった。特に北陸新幹線開通における行政(県・市・町)また各業界(業種)もPRに懸命で売上も伸びたと思う。収益状況については、多忙ではあったが、近年の低価格落ちのため、現状維持で進行出来たのが、幸いであったと思う。 個人消費について、新幹線開通を目前に控え、なんとなく静観の構えで、3月~4月にかけての動向が楽しみである。
	窯業・土石製品	砕石製造業	2月の組合取扱い出荷量は、対前年同月比、生コン向け出荷は0.7%増、合材用アスファルト向け出荷は20.4%増となり、全出荷量でも2.6%と僅かに増加となった。
		陶磁器・同関連 製品製造業	売上高は昨対15%程度のダウン(前々年100%)と考える。必需品ではない九谷焼にとっては、消費税8%の影響が大きく作用していると考えられる。収益性も大きくダウンしている。素地、絵付、パッケージや梱包資材の値上げが実行されている。値上げの理由は、円安による材料高によるものと言われている。これらの価格を現段階では商品価格に反映できていない状況である。6月までには価格の訂正が行われると思う。 個人消費は、こと九谷焼に関しては、改善されている気配はない。北陸新幹線金沢開業の影響を受け、連日マスコミに取り上げられ、石川県、北陸の魅力がPRされている。開業前ではあるが、金沢を中心に観光客は多くなっていると感じている。天候においても雪も少なく、過ごしやすいう冬であった。ただ、観光客の目線で言えば、「雪がなくてガッカリ」との声を多く耳にした。
		生コンクリート製造業	県内組合員の生コンクリートの出荷状況は、27年2月末現在、前年同月比100.9%の出荷となった(組合員外社含むと107.6%となる)。地区状況は、南加賀、鶴来・白峰、羽咋・鹿島地区がプラス出荷で、金沢、七尾、能登地区がマイナス出荷であった。官公需、民需(組合員外社含む)の前年同月比は、官公需105.9%、民需109.6%の状況であった。公共事業の増加は、南加賀、鶴来・白峰、金沢地区で見られ、その内容は病院、学校、道路工事等であった。民間事業の増加は鶴来・白峰、金沢、羽咋・鹿島地区で見られ、その内容は工場、原発、住宅(マンション)整備等であった。
		粘土かわら製造業	消費税増税の駆け込み需要の反動減が漸く収まる傾向が見え始めたことと、2月の降雪量が平年の20%程度、と天候に恵まれたことにより、出荷量は前々年程度まで回復したが、固定費を賄える程の売上高には程遠い。例年、設備点検も含め、一部操業を控える時節であり、3月から操業度を高める予定である。原材料の高値安定が依然続いており、特に輸入原材料の中で大量に使う釉薬・LNG・LPGは、業績に大きな悪影響を与えている。
	鉄鋼・金属	一般機械器具製造業	工作機械関連の受注は好調である。一方、建設機械関連企業は横ばい状態である。また、業種間のバラつきはあるが、製品(加工)単価の低下や需要の停滞、人件費の増加から、採算が悪化傾向と答える組合員もいるが、受注状況は全体的に安定している。
		非鉄金属・同合金圧延業	文化保存会からの大口注文が入り、売上に貢献した。 個人消費について、工芸品については先月に比べ、幾分増加傾向にあった。
		鉄素形材製造業 (銑鉄鑄物の製造)	前年同月比103.2%、対前月では105.9%と比較的好調を維持している。分野別では工作機械向けは好調を維持しているが、その他産機、建機などは横這い、織機向けも低調ながら横ばい状態である。このところの円安により、原材料、エネルギー費が戻りつつあり、売上は伸びているが収益は横這いである。
		鉄素形材製造業	売上高は減少し、収益状況も先月に続き悪化している。業界の動向は、売上高は減少が続き、定時間内の仕事量も十分でない企業も出てきている。先行きには依然不安がある。受注量の不安定によって不安が増長している。
	一般機器	機械、機械器具の製造 又は加工修理	コマツ関連の受注が減少しており、以前より低迷している繊維機械関連に加え、建設機械分野でも業績の悪化が懸念される。しかしながら、前年同月は通常期に比べて異常な生産水準であったため、本来の水準に戻ったとも言える。一方で、恒例となっている大手メーカーからの受注価格引き下げ要求は沈静化しており、大手メーカーの業績が好調な影響かと思われる。
		機械金属、機械器具の製造	引き続き順調に推移している。
繊維機械製造業		組合員の繊維機械向け部品加工は、前年平均比マイナス37.1%、前月比プラス5.5%、平成19年平均比マイナス35.8%となった。中国の設備投資に大きく影響する要因の一つとして、織物の原料である綿花の価格変動がある。価格に関しては底を打ち、安定ゾーンに来ている。したがって、最終製品の在庫が捌けて、需要が伸びてくれば、設備投資にも好影響が出てくる。一部織物では基調が出てきており、設備投資の引合も増加してきている。ただ、もう一つの影響要因である融資促進であるが、中国での金融問題は沈静化してきているものの、依然として融資は厳格化したままであり、成約すれども、LC発行が遅延し、受注生産に踏み切れない案件がほとんどであり、未だ順調な状況とは言い難い。直近では、一部織物で増産の状況から、台湾及び中国南部での受注が増え始めて、ピーク時の6割程度まで回復してきており、その状況が拡大することを期待している。一方、工作機械関連事業向け部品加工は、前年平均比プラス35.7%、前月比プラス29.2%、平成19年平均比マイナス1.9%となり、ほぼピークに迫っている。自動車部品加工での専用機向けへの設備投資は、内外ともに今年は若干の頭打ち状況であるが、電子・精密分野でのスマートフォン新製品や中国以外の新興国での現地スマホ設備投資が加わり、一段と当該設備増強が進行している。特に、ベトナム向けが中国や米国に並ぶ受注金額になっている。協力企業でのスマホ関連の設備製品の部品加工が好調に推移しており、工作機械メーカーOEM並びに米国需要も堅調なことから絶好調であり、当面はこの多忙状況は継続する見込みである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
製 造 業	一般機器	機械器具及び其の他 金属製品の製造	2月の工作機械は前月比108.6%、前年同月比が128.9%となっており、更に内需、外需ともにほぼ同じ内容となっている。1月の前月比が84.0%であったのに対し、2月は108.6%だと1月の落ち込みをそのまま維持していることとなる。3月以降の動向にも注意したい。
		機械器具及び其の他 金属製品の製造	全体に売上高は前月比からマイナス傾向にあるが、採算は現状を維持している。前年同期比では、採算性・従業員数・業績状況が減少している。業種によってアンバランスが見られるので、注意していきたい。輸送機部門では、全体的に前月比・前年同期比からは落ち込みが見られるが、資金繰りは改善されている。電気機械では、溶接ロボットや溶接機部品は前月から少し減少、家電関連は落ち込みが見られる。電子・デバイス関連は、機種の変更で生産が減少している。チェーン部門では、四輪、二輪用と産業機械用チェーン、大型のコンベヤチェーンは順調である。業績状況については、前年同期比から見たら良くなっていて、受注が安定している。繊維機械はオートワインダーの生産は前月と変わらない。業績については前年同期を維持している。
		機械金属、機械器具の製造	工作機械関連は好調に推移している。繊維機械関連は若干上向きになりつつある。企業間によりバラつきはあるものの、全体としては売上・収益共ピーク時の8割程度と思われる。
	その他の製造業	漆器製造業 (能登方面)	2月度も、輪島への観光客の入込は、天候の不安定の影響があり、昨年比で10%程減少となり、観光業の影響は大きい。また、円安のため輸入価格が上昇し、漆の価格の値上がりが出てきた。北陸新幹線の開業に大きな期待を持っている。個人消費について、高額商品が売れる場面が少なくなった。消費税の引き上げの影響が続いているようだ。
		漆器製造業 (加賀方面)	2月は展示会・見本市シーズンであり、組合としても3グループが東京国際ギフトショーに出展、来場バイヤーに対し、それぞれが異なる切り口でプレゼンを行った。また、エンドユーザーへの小売販売を主目的とした見本市にもいくつか参加した。バイヤー対象のギフトショーにおいては、まずまずの反応が得られたが、小売販売については来場者に比較して売上はさほど振るわなかった。個人消費については、都市部での小売型見本市と同様に、当組合会館でも入館者の財布の紐は固いといった印象が強く、売上に繋がっていない。
		プラスチック製品 製造業	消費税アップに伴い、これまで有償支給であった部品が、無償支給となったことがあり、売上は対前年90%になっている。収益的には1%強マイナスとなっており、今年前半の原材料の値上げ基調が要因となっている。また、電力料金など実質的なアップもあり、収益状況のマイナス要因となっている。個人消費は力が弱いと感じる。厨房関係・外食産業関連商品が昨年と比較し、足が弱い。業界の動向としては、今年に入って関東方面からの引き合いがいくつかあった。北陸新幹線開業における影響と考える。具体的な商談に繋がるものは少ないが、引合は増えている。
非 製 造 業	卸売業	事務機・事務用品卸売業	昨年の消費税UPの特需のようなことはないが、新幹線絡みが売上に少し貢献しているようである。ただ、円安基調による輸入品の値上げラッシュと輸送コストの上昇による収益圧迫が出始めており、厳しいことには変わりなく、3月の年度末を乗り切る所存である。
		水産物卸売業	2月分買受高は、対前年同月比3.6%増と10ヶ月連続でプラスとなっている。業界一丸となった魚食普及活動を今後とも強力に推進していく。
		一般機械器具卸売業	依然として住宅市場は低調ですが、非住宅市場は堅調である。北陸新幹線開業を間近に控え、駅舎改修や駅周辺整備需要が活発に推移しており、売上・収益共に前年レベルは維持している。個人消費については、住宅、非住宅を問わず、照明器具のLED化が加速している。新築のみならず、省エネを指向したリニューアルでの取り扱いも増えてきた。
		各種商品卸売業	通信、電気工事関係は、引き続き需要は旺盛であり、好調を維持している。
	小売業	燃料小売業	売上高はガソリン・軽油等は前年並みで、灯油は若干前年を上回る。1月までは仕入価格が連続して低下していたが、2月に入り上昇に転じた。平均して9円程度の仕入価格の上昇であったが、2月中に小売価格に転嫁しきれずに収益面では悪化となった。個人消費については、5年ぶりのガソリン価格の安値であったが、販売量が大きく増加することはなかった。灯油は前年までの割高感が薄れてきたことにより、販売量は増加傾向となった。燃料油以外は、昨年消費増税直前の駆け込み需要があったことから、今期は前年比では減少している。
		機械器具小売業	平成27年2月度、需要の停滞が続き、売上は大幅にダウンした。結果、地域店金額伸び前年比70%、カラーテレビは前年比50%、ルームエアコン85%、冷蔵庫45%、洗濯機80%と、主力商品が全てダウンした。昨年は2月～3月にかけて増税前特需があり、それとの比較になると、前年比では70%以上の確保が限界かもしれない。個人消費は増税特需による需要の反動減が今も続く。季節的要因による影響はない。
		男子服小売業 婦人・子供服小売業	景気は穏やかに回復し、個人消費も緩やかに持ち直すとのことであるが、前月比引き続いて低温で、前年より客数はダウンした。従って、春物の動きは鈍かった。店頭では冬物セール(冬物在庫処分)を徹底して、前年実績を目指したが苦戦した(売上は前年比93.5%)。基本的に地方の衣料品消費は低迷が続き、オーバーストアは変わっていない。
		鮮魚小売業	売上高は前年より上がっている。消費税分と魚価が上がった分が上昇している。漁獲量は天候が安定せず、安定的には入ってこないの、量は減っている。収益は芽えず、上がらず、若干マイナスである。個人消費は例年より天候不順で価格が安定せず、販売は昨年より落ちている。
		他に分類されないその他の 小売業	売上は前年を上回ってきた。新幹線開業に伴うマスコミの取り上げが多く、TV・雑誌などの影響で、観光客は増加している。個人消費は弱く感じる。中国・台湾の観光客が多かった。今後は免税店対応を急ぐ必要を感じた。
		百貨店・総合スーパー	昨年対比計94.2%、ファッション90.8%、服飾・貴金属86.3%、生活雑貨104.7%、食品105.5%、飲食105.9%、サービス88.2%、客数101.0%であった。昨年対比計は94.2%と良くない結果であった。各業種バラつきが多く、傾向がつかみづらい。業種別だと生活雑貨と飲食が昨年対比100%を超えた結果となった。気温の上下により安定しないため、ファッションが苦戦しているように感じられる。客数と飲食が昨年対比100%を超えている点から、今月は観光客が多かったものと予想される。
米穀類小売業		前年より売上・収益は減少している。新幹線の開業に多少の期待感がある。個人消費は相変わらず減少気味である。観光客もこの時期あまり期待できず、業務用も花見と新幹線開業に期待する。	
商店街	近江町商店街	来街者(観光客)が増加した。個人消費について、2月中は比較的天候に恵まれたのと、フードピア金沢開催期間中の好天が良い方向に向いたんだと思う。	
	輪島市商店街	売上は昨年対比97.8%であった。ドラッグストアの増床の影響が大きく響き、予測以上の大変厳しい状況が続いている。近年にないくらい輪島は大変厳しい状況で、「消費マインド」がとて落ち込んでいる。明るい見通しが無い。	
	片町商店街	商店街としては一番収益の上げに時期である。セールはほぼ終わっているが、まだまだ寒く、春物を導入してもまだ動きが鈍いという状況である。そんな中でも新幹線開業間近で、都市部で金沢の特集等が生まれ、その影響か、観光客は新幹線開業前でも増えているようで、飲食店は賑わいを取り戻しつつある状況である。個人消費については、地元の消費という意味では、まだまだ景気が上向きという状況ではないし、2月は例年寒い時期ではあるが、例年以上に気温も低く、なかなか商店街に繰り出さずという雰囲気にはならないようだ。そんな中で新幹線開業間近とあり、観光客も増加している感じである。県外からお越し頂く方の消費に今後は期待したい。業界の動向は、2月は商店街にとっては物販も飲食も静かな時期である。物販に関しては春物の入荷があっても気温が低く、飲食においても歓送迎会にはまだ少し時期が早い。ということで、2月は大人しい時期ではある。天候も良くなり低調に推移しているが、3月の北陸新幹線開業を控え、気持ち的には明るい。既に観光客などの増加もある程度あり、賑わいを見せる飲食店などもあるようである。再開発も9月に控え、数字的なものはまだ上がって来ていないが、気持ち的には明るい2月である。	
堅町商店街	在庫を減らすためのセールを行ったため、売上は増えたが、収益は悪化した。		
サービス業	旅館、ホテル (金沢方面)	例年よりも観光、ビジネス客とも増加した。個人消費については、北陸新幹線開業のプロモーション効果により、観光客が増加した。業界の動向は、新幹線開業に向けて、施設内の改装、サービスの充実などに追われる中、例年になく2月の観光入込が多かった。開業前の出控えはなく、都会で毎日のように北陸新幹線に絡んで金沢の観光が取り上げられたおかげである。	

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合及び組合員の業況等(景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点)
非 製 造 業	サービス業	旅館、ホテル (加賀方面)	売上及び収益に大きな変化はない。 個人消費について、卒業記念等節目需要等、若い層が活発に動いている。単価的には安価と高額の2極化が進んでいる。
		旅館、ホテル (加賀方面)	2月の宿泊客数(推計)は対前年+2,172名、106.2%と増加した。一部好調な旅館もあるが、全体的には昨年並みの入込状況である。現在の予約状況では、新幹線開業による大きな効果は感じられず、先行きは厳しいままである。3/14から1週間の予約のうち、新幹線利用者は少ない状況である。各旅館の売上はまだ判明していないが、温泉地全体の集客数は、前年より6%程増加となり、売上もプラスに転じていることと思う。但し、旅館によっては宿泊単価の値下げも見られる。 消費者動向はまだまだ弱い動きが続いている。1月同様に2月も降雪量は多くはなかったこともあり、交通機関の影響による宿泊キャンセルも比較的少なかった。昨年以上に温泉街を散策されるお客様もとても多く、町の商店等での買い物など消費は増加しているように思われる。
		旅館、ホテル (能登方面)	日帰りは相変わらず減少している。宿泊は、関西方面の団体と首都圏が大きく増加したため、今年度初めて対前年比を上回った。外国人は、台湾、欧州方面が増加し、対前年比110%であった。 個人消費について、北陸新幹線開業に伴う宿泊、観光の問い合わせが増えているが、消費単価は低調である。
		自動車整備業	平成27年2月期の継続検査実績車両数は、登録車で対前年比104.9%、軽自動車は対前年比102.8%、と登録自動車は6ヶ月連続でプラスとなり、軽自動車についても3ヶ月連続でプラスに転じた。平成27年2月・3月期の車検の繁忙期を迎えて、予想通り登録・軽自動車ともプラスで推移している。3月期をこれから迎えるが、3年前の平成24年3月は登録・軽自動車とも前年対比で160%を超える新車が売れたことから、特に乗用車部門での車検需要が増加するものと思われる。 一方、2月期の新車販売台数は、登録車で対前年比94.0%、軽自動車では対前年比85.8%、登録・軽自動車合計で対前年比90.8%と減少が続いているが、軽自動車の落ち込みが大きい。軽自動車の対前年比マイナスがこれで連続11ヶ月続いている。本当に消費税8%の駆け込み需要の影響が続いている状況である。前にも記載したが、軽自動車については、4月1日以降届出した車の自動車税が3,600円プラスの10,800円となることから、販売会社も新聞紙上において、また店頭において、告知しているが、現状はユーザーの動きが見られない現状である。あと1ヶ月となり、販売店のあの手この手の商戦に期待を持ちたい。
	建設業	板金・金物工事業	1月中は昨年度の残工事があるが、2・3月は新築、リフォーム共に少なく、手持ちの職人も多い。大手ハウスメーカー等は通年を通して一定の建方をしているが、今年は少ないように思う。
		管工事業	2月度における売上高及び収益状況は、前年同期より10%の落ち込みである。給水装置工事の受付件数は、前年2月より20%の落ち込みである。また、ガス管工事受付件数は70%とひどい落ち込みである。消費税増税後の受注環境が良くない。駆け込み需要の影響が未だに響いている状態である。
		一般土木建築工事業	業界の発注・受注件数が減少している。今冬は1～2月の積雪が少なく、除雪の稼働がほとんどなかった。売上高・収益状況共に落ち込み、改善の要素が見当たらない。
	運輸業	一般貨物自動車運送業①	円安により海外輸出製品の需要が減っているため、運行情が減っている。燃料価格が前年と比べ、31円程減少している。しかしながら、1割ほど売上も減少している。
		一般貨物自動車運送業②	2月度の売上高は、前月比で約10%、前年同月比では約15%増加した。内容は特記するものではなく、概ね全般的に良い荷動きであった。収益状況は軽油の値下がりで一息ついており、有難い。しかし、トラック運送業の経営上、今は何よりも人材(ドライバー)の確保が難しく、大きな課題となっている。